

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第43期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **葵プロモーション**

東京都品川区大崎一丁目6番1号

(861007)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	38
2. 財務諸表等	39
(1) 財務諸表	39
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
1. 提出会社の親会社等の情報	60
2. その他の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 哲
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,291,532	11,469,029	12,344,137	13,842,087	13,371,165
経常利益(千円)	947,192	1,086,993	969,401	1,163,548	1,002,274
当期純利益(千円)	387,189	429,159	530,845	574,661	577,437
純資産額(千円)	8,862,888	8,344,045	8,699,833	9,030,019	9,897,536
総資産額(千円)	13,359,298	12,831,114	13,242,247	12,749,885	14,441,112
1株当たり純資産額(円)	697.76	711.77	742.48	769.69	811.24
1株当たり当期純利益(円)	29.27	33.86	43.69	46.42	47.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.3	65.0	65.7	70.8	68.5
自己資本利益率(%)	4.3	5.0	6.2	6.5	6.1
株価収益率(倍)	24.0	16.7	19.8	18.9	22.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	514,292	579,294	686,895	1,471,837	△706,948
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	208,509	277,633	△217,869	△513,711	△737,236
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△886,961	△872,448	△188,013	△960,548	928,143
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,519,956	1,493,770	1,774,775	1,772,676	1,258,162
従業員数(人)	261	269	285	286	302
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	10,960,716	11,232,772	11,399,490	12,738,589	12,285,719
経常利益(千円)	885,590	999,903	760,345	1,002,232	976,284
当期純利益(千円)	311,136	351,906	406,345	481,754	538,811
資本金(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額(千円)	8,901,259	8,275,369	8,506,049	8,743,260	9,574,581
総資産額(千円)	13,183,881	12,679,598	12,578,081	12,096,253	13,852,267
1株当たり純資産額(円)	700.79	705.90	725.90	745.33	784.91
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	17.00 (5.00)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)	23.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	23.52	27.47	33.04	38.64	44.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	67.5	65.3	67.6	72.3	69.1
自己資本利益率(%)	3.4	4.1	4.8	5.6	5.9
株価収益率(倍)	29.8	20.6	26.1	22.8	24.1
配当性向(%)	70.4	72.8	60.5	56.9	52.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	237 (—)	236 (—)	250 (—)	252 (—)	246 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第39期の1株当たり配当額17.00円には特別配当7.00円が含まれております。
5. 第40期の1株当たり配当額20.00円には特別配当7.00円、記念配当3.00円が含まれております。
6. 第41期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。
7. 第42期の1株当たり配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。
8. 第43期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする㈱葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟（JAC）及び全日本CM協議会（ACC）に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	（社）日本広告審査機構（JARO）に加盟いたしました。
昭和59年1月	（社）公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	（社）東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号（大崎ニューシティ1号館）に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	（財）ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため㈱日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス（現・カラバサス）に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、㈱クリエイティブハウスサブ（平成7年3月㈱ティーポットに社名変更）を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、㈱ガーデン・スタジオ（平成8年4月㈱メディア・ガーデン（現・連結子会社）に社名変更）を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区（現・渋谷区）にコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集を主たる目的とする子会社、㈱デジタル・ガーデン（現・連結子会社）を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、㈱スパイクフィルムス（現・連結子会社）を資本金1,000万円（当社出資比率60%）で設立いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ及びWebサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、㈱葵デジタルクリエーション（現・連結子会社）を資本金3,000万円で設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社4社で構成されております。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門…テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

当社、㈱葵デジタルクリエーション及び㈱スパイクフィルムスが従事しております。

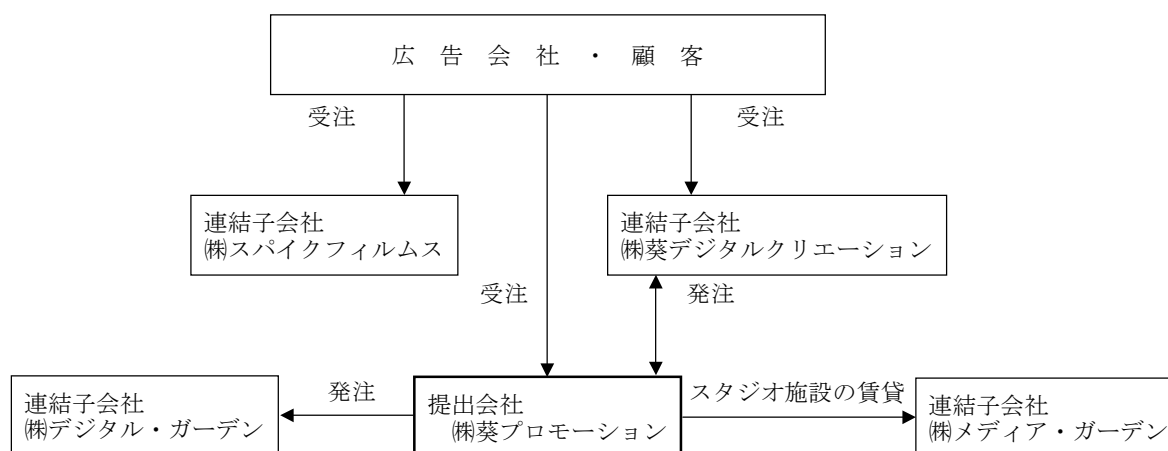
(2) その他の事業部門…主として映像制作に附帯する事業

撮影スタジオ事業……………㈱メディア・ガーデンが従事しております。

コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業…㈱デジタル・ガーデンが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた㈱ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含まれておりません。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	その他の事業 (撮影スタジオ 事業)	100	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ (建物)を賃貸
(株)デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	20,000	その他の事業 (コンピューター グラフィックスの企画・ 制作及び編集 事業)	100	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 ・25百万円の融資をし ている ・30百万円の債務保証 をしている
(株)葵デジタルクリエーション	東京都中央区	30,000	映像制作事業 (デジタルコン テンツ及びW e bサイト等 の企画及び制 作事業)	100	役員の兼任 当社役員中3名がその役員 を兼務している
(株)スパイクフィルムス	東京都港区	10,000	映像制作事業	60	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 22百万円の債務保証をし ている

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当しません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
映像制作事業	228
その他の事業（撮影スタジオ事業）	14
その他の事業（コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業）	11
全社（共通）	49
合計	302

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
246	33.0	7.6	5,959,645

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を示しました。即ち、好調な企業業績を背景に設備投資は着実に増大し、株式市況も回復傾向にありました。また、雇用・所得環境の改善に伴い長く低迷していた個人消費も回復基調にあり、民需主導による自立的な景気回復局面に入ります。

当広告業界におきましては、わが国経済の好調な動きも、前連結会計年度のアテネ五輪特需の反動を埋めはしたものの、公告需要の大きな伸びには結びつきませんでした。従いまして、競合各社との受注競争も激しさを増し、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力が必要になりました。

このような環境の中でありまして、当社グループでは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に対処するなど、グループ各社の組織を挙げて業績の更なる向上に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が133億7千1百万円（前連結会計年度比96.6%）となりました。一方利益面では、人件費等諸経費の増加から、経常利益が10億2百万円（前連結会計年度比86.1%）となりました。また、当期純利益は前連結会計年度のような特別損失計上もなく、特別損益の改善から5億7千7百万円（前連結会計年度比100.5%）と僅かではありますが既往最高を達成することができました。

① 映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

事業の中心であるCM作品の売上高は、91億1千7百万円（前連結会計年度比92.9%）と不振でした。業種別売上状況は、「自動車」が引き続き堅調に推移しましたが、アテネ五輪特需の反動から「食品・飲料」「電気機器」が落ち込み、「医薬・化粧品」も大口作品の受注ずれ込みもあり不振でした。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、18億6千6百万円（前連結会計年度比126.4%）と大きく伸張しましたが、企画の先送りもあり目標には届きませんでした。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作部門の売上高は、128億9千2百万円（前連結会計年度比96.4%）となりました。

② その他の事業部門

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、引き続き安定した業績を維持しております。

前連結会計年度に創業時の欠損を漸く一掃した㈱デジタル・ガーデンは、近隣工事の影響もあり約3ヵ月間にわたり実質休業状態にありました。現在、編集スタジオの移転と増設を進めております。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、4億7千9百万円（前連結会計年度比101.1%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入は増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より5億1千4百万円減少し、当連結会計年度末には12億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億6百万円（前連結会計年度は、得られた資金14億7千1百万円）となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億3千7百万円（前連結会計年度末比2億2千3百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億2千8百万円（前連結会計年度は、使用した資金9億6千万円）となりました。これは主に、借入金の増加及び社債の発行等によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル	9,742,449	2.5	1,890,406	77.2
	改訂	216,740	△21.5	29,230	170.4
映像作品		2,261,985	59.6	575,453	218.9
その他	プリント	845,561	△11.3	—	—
	企画等	1,076,337	△0.8	135,722	11.5
映像制作事業		14,143,075	6.8	2,630,812	90.7
その他の事業		479,151	1.1	—	—
合計		14,622,226	6.6	2,630,812	90.7

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	8,918,782	△6.2
	改訂 (千円)	198,320	△35.5
映像作品 (千円)		1,866,991	26.4
その他	プリント (千円)	845,561	△11.3
	企画等 (千円)	1,062,356	△5.5
映像制作事業 (千円)		12,892,013	△3.6
その他の事業 (千円)		479,151	1.1
合計 (千円)		13,371,165	△3.4

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
㈱博報堂	4,726,861	34.1	3,492,430	26.1
㈱電通	3,952,276	28.6	3,368,436	25.2
合計	8,679,137	62.7	6,860,867	51.3

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国・中国経済の動向に左右される外需依存体質、原油等原材料価格の高騰や金融政策転換に伴う金利動向による企業業績への影響、行財政改革に伴う「痛み」や社会保障制度への不安による個人消費への影響等々、決して楽観できないものがあります。

しかし、当社グループは、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保し、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ① メディアの多様化に対応したコンテンツ制作
- ② 高度な映像制作技術を活かしたエンタテインメントコンテンツの制作
- ③ 海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用
- ④ クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の70%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンが、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業であります。その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループ売上高の7%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CM制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末の帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、67億5千万円（前連結会計年度末比11億4千4百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金（同16億4千万円増）の増加等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、76億9千1百万円（前連結会計年度末比5億4千6百万円増）となりました。これは、有形固定資産（同7千2百万円減）、無形固定資産（同1千3百万円減）、投資その他の資産（同6億3千2百万円増）の増減によるものであります。

主に有形固定資産は減価償却による減少、無形固定資産は自社利用するソフトウェアの償却等による減少、投資その他の資産は投資有価証券、敷金・差入保証金等の増加と、土地、会員権等の売却に伴う繰延税金資産等の減少による増減であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、37億2千3百万円（前連結会計年度末比7億6百万円増）となりました。これは、主に借入金（同5億3千2百万円増）の増加等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、7億9千7百万円（前連結会計年度末比1億1千6百万円増）となりました。これは、主に社債の発行（同7千万円増）、長期借入金（同7千3百万円増）等の増加と退職給付引当金（同4千2百万円減）の減少による増減であります。

退職給付引当金は適格退職年金資産残高増加に伴う減少であります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の資本の残高は、98億9千7百万円（前連結会計年度末比8億6千7百万円増）となりました。これは、主に自己株式の処分に伴う資本剰余金（同1億6千6百万円増）の増加と自己株式（同3億2千3百万円減）の減少、当期純利益の計上に伴う利益剰余金（同2億8千7百万円増）等の増加による増減であります。

その結果、財務の健全性の1つの指標である自己資本比率は68.5%と高い水準を維持しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

わが国経済の好調な動きも、前連結会計年度のアテネ五輪特需の反動を埋めはしたものの、広告需要の大きな伸びには結びつきませんでした。従いまして、競合各社との受注競争も激しさを増し、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力が必要になりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高が133億7千1百万円（前連結会計年度比96.6%）、経常利益が10億2百万円（同86.1%）、当期純利益が5億7千7百万円（同100.5%）となり、当期純利益は僅かではありますが既往最高を達成することができました。

売上高の内訳は、映像制作事業部門が128億9千2百万円（同96.4%）、その他の事業部門が4億7千9百万円（同101.1%）であります。また、映像制作事業部門のうち、事業の中心であるCM作品が91億1千7百万円（同92.9%）と不振でしたが、映像作品が18億6千6百万円（同126.4%）と大きく伸ばしました。単価値下げの要請厳しいプリントが8億4千5百万円（同88.7%）となり、企画等が10億6千2百万円（同94.5%）と伸び悩みました。

経常利益の減益の主な要因は、前連結会計年度比4億7千万円の減収となったことに加え、人件費等諸経費が増加したことであります。

当期純利益の増益の主な要因は、前連結会計年度のような減損損失もなく、逆に補償金収入等により特別損益が好転したことであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は16億2千3百万円で、その大半の15億7千3百万円を中核会社である(株)葵プロモーションが占めます。なお、同社は銀行5行とシンジケーション方式コミットメント・ファシリティー契約（融資枠40億円）を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は5億1千5百万円で生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びコミットメント・ファシリティー契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ及びエンタテイメントコンテンツ作りに強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び銀座・田町・新橋分室(東京都品川区・中央区・港区)	映像制作事業及び管理業務	業務施設(注)2	42,845	6,583	—	90,968	140,396	246
スタジオ(横浜市都筑区)	その他の事業(撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ(注)3	923,694	88,957	3,437,296 (5,876.32)	6,001	4,455,949	—

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)メディア・ガーデン	本社(横浜市都筑区)	その他の事業(撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ	—	9,125	—	12,145	21,271	14
(株)デジタル・ガーデン	本社(東京都渋谷区)	その他の事業(コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	業務施設	847	—	—	46,904	47,751	11
(株)葵デジタルクリエーション	本社(東京都中央区)	映像制作事業(デジタルコンテンツ及びWebサイトの企画及び制作)	業務施設	2,577	—	—	5,790	8,368	21
(株)スパイクフィルムス	本社(東京都港区)	映像制作事業	業務施設	293	576	—	3,383	4,252	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社は、本社(年間賃借料252,496千円)、銀座分室(同73,416千円)、田町分室(同44,790千円)、新橋分室(同55,073千円)それぞれの建物の一部または全部を賃借しております。なお、本社の一部を、(株)デジタル・ガーデンに再貸与しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。
4. 上記のほか主なリース設備として、提出会社で映像合成・編集用コンピューター等(年間リース料11,847千円)があります。なお、提出会社のリース設備の一部を(株)デジタル・ガーデンに再貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたため、上記定めは削除いたしました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成15年6月27日 （注）	—	13,334,640	—	3,323,900	△2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	19	48	37	5	2,200	2,348	—
所有株式数 （単元）	—	5,035	271	5,761	1,681	26	13,482	26,256	206,640
所有株式数の割合（%）	—	19.18	1.03	21.94	6.40	0.10	51.35	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,161,812株は「個人その他」に2,323単元及び「単元未満株式の状況」に312株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
㈱イマジカ	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	794	5.95
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
KREDIETBANK S. A. LUXEMBOURGEOISE-SIRIUS FUND-JAPAN OPPORTUNITIES SUB-FD (常任代理人 ㈱みずほコ ーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	300	2.24
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	230	1.72
日本マスタートラスト信託 銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	1.69
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
計	—	5,447	40.84

(注) 1. 当社の自己株式(1,161千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,161,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,500	23,930	—
単元未満株式	普通株式 206,640	—	一単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,930	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数3個は含んでおりません。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,161,500	—	1,161,500	8.71
計	—	1,161,500	—	1,161,500	8.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、配当性向30%以上及び1株当たり年10円以上を当面の方針として実施してまいり所存であります。

この結果、当期は前期より1円増額し、1株当たり23円（普通配当10円、特別配当13円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は52.2%となりました。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,120	780	876	912	1,214
最低(円)	592	485	550	697	819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	970	1,120	1,179	1,214	1,200	1,131
最低(円)	877	980	1,070	1,010	980	1,040

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高瀬 哲	昭和23年9月27日生	昭和45年7月 水の江プロダクション入社 昭和47年3月 当社入社 昭和53年2月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成12年4月 クリエイティブディビジョン本部長 平成13年4月 クリエイティブ&デジタルコンテンツディビジョン本部長兼国際推進部長兼デジタルコンテンツ第二グループリーダー 平成14年4月 専務取締役 第四プロダクションディビジョン及び第五プロダクションディビジョン管掌 平成15年4月 第四プロダクションディビジョン、第五プロダクションディビジョン及び第六プロダクションディビジョン管掌 平成18年4月 代表取締役社長（現）	50
取締役副社長		本多 俊也	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第三制作部長 平成5年6月 取締役 平成12年4月 第一プロダクションディビジョン本部長 平成12年7月 常務取締役 平成14年4月 第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌 平成16年6月 専務取締役 平成18年4月 取締役副社長（現）	11
常務取締役	エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌	大村 正一郎	昭和24年1月21日生	昭和52年7月 RVC株式会社入社 平成元年12月 当社入社社長室次長 平成5年4月 管理本部総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役（現） 平成12年4月 管理本部総務部長兼秘書室長 平成13年4月 総務本部長兼総務部長兼秘書室長 平成14年4月 総務本部長兼総務部長兼銀座庶務部長兼秘書室長 平成14年10月 エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌（現）	20
常務取締役	管理本部管掌	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年4月 財務本部長兼財務部長 平成13年6月 常務取締役（現） 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締役（現） 平成14年10月 管理本部長兼財務部長 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締役（現） 平成17年4月 管理本部管掌（現） 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエイション取締役（現）	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		松本 洋一	昭和16年3月12日生	昭和38年4月 東京産業株式会社入社 昭和40年2月 当社入社 昭和41年12月 取締役制作部長 昭和45年1月 常務取締役 昭和53年3月 専務取締役 平成元年12月 取締役副社長 平成11年4月 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社スパイクフィルムス取締役(現) 平成17年12月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現) 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーション取締役(現) 平成18年4月 取締役相談役(現)	575
取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長	斉藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 昭和63年4月 管理本部経理部長 平成2年12月 取締役(現) 平成10年4月 管理本部管理部長 平成10年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締役 平成11年6月 株式会社メディア・ガーデン取締役 平成13年4月 財務本部管理部長 平成13年6月 内部監査室長 平成14年10月 プロダクションコントロールディビジョン本部長(現) 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーション監査役(現)	20
取締役	第六プロダクションディビジョン本部長	笹貫 善雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第一制作部チーフプロデューサー 平成6年6月 取締役(現) 平成12年4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成14年4月 第四プロダクションディビジョン本部長 平成17年4月 第六プロダクションディビジョン本部長(現)	3
取締役	第二プロダクションディビジョン本部長	塩川 達雄	昭和32年12月24日生	昭和53年8月 当社入社 平成12年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成12年6月 取締役(現) 平成14年4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成17年4月 第二プロダクションディビジョン本部長(現)	10
取締役	管理本部長兼総務部長	小甲 則夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製菓(中国)有限公司総経理助理 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 国際制作推進室長 平成13年4月 事業開発室長 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成14年10月 総務部長兼秘書室長兼総合計画室長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第三プロダクションディビジョン本部長	藤原 次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成14年4月 第二プロダクションディビジョン本部長兼制作第三グループリーダー 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成16年6月 取締役(現) 平成17年4月 第三プロダクションディビジョン本部長(現)	6
取締役	総合計画室長兼広報室長	佐藤 恵	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成16年10月 当社入社総合計画室長 平成17年4月 総合計画室長兼広報室長(現) 平成18年6月 取締役(現)	5
(常勤) 監査役		八嶋 忠雄	昭和9年6月30日生	昭和61年7月 株式会社北海道拓殖銀行静内支店長 昭和63年10月 当社入社経営計画室長 平成元年12月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年4月 取締役副社長 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 当社特別顧問 平成15年6月 常勤監査役(現)	31
監査役		渡邊 真喜雄	昭和9年10月14日生	昭和46年7月 経営管理士開業(現) 平成6年6月 当社監査役(現) 平成7年6月 株式会社メディア・ガーデン監査役(現)	—
監査役		中村 齊	昭和7年12月18日生	昭和62年7月 川崎北税務署副署長 平成3年8月 当社入社管理本部総務部長 平成7年4月 映像統括本部制作管理部長 平成9年6月 当社監査役(現)	—
監査役		北山 喜之	昭和8年6月28日生	平成9年6月 株式会社ホテルニューオータニ常勤監査役 平成12年4月 東京経済大学理事兼講師 羽衣国際大学教授 平成12年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 東京経済大学財務担当理事兼講師 平成16年4月 東京経済大学財務担当理事専任 平成17年4月 東京経済大学常務理事 平成17年6月 東京経済大学理事(現)	16
計					774

(注) 監査役渡邊 真喜雄、北山 喜之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

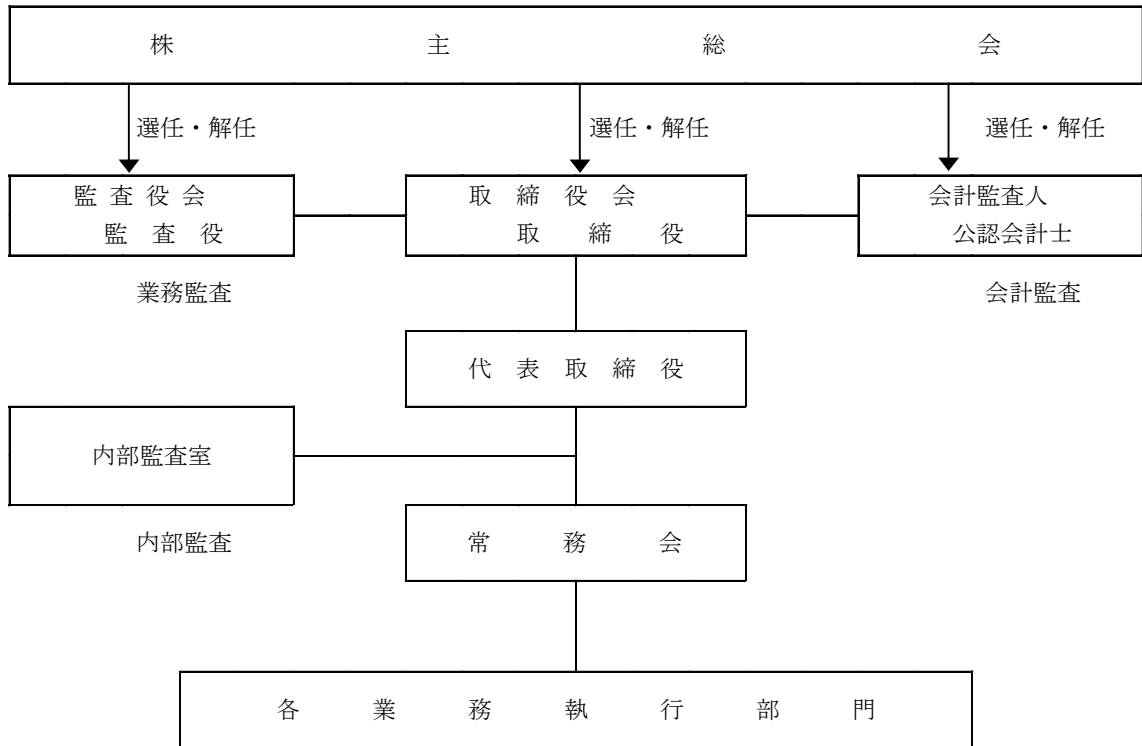
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

<施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



① 会社の機関の内容

- a. 監査役及び監査役会の経営監視機能が十分機能しており、経営の客観性及び中立性が確保されていると判断し、監査役制度を採用しております。
- b. 社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名中2名であります。
- c. 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要（法律に基づかないものを含む）
 - ・作品の質向上を目指しプロデューサーを中心としたクリエイティブ向上委員会を設置しております。
 - ・その他の経営上の問題には、機動的に開催される常務会（社長・副社長・2常務計4名と状況に応じて相談役）で対処しております。
- d. 社外役員には、秘書室及び管理本部のスタッフで業務の補佐をしております。
- e. 業務執行・経営監視の仕組み
 - ・取締役会（11名）は、概ね毎月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
 - ・執行役員会（11名及び管理本部管掌常務）は、概ね毎月1回開催し業務執行上の問題への具体的な対処法等を論議しております。
 - ・縦割りの各グループの会議に加え、横断的な層別の会議も開催し、迅速・的確な会社運営に努めております。
 - ・監査役会（4名うち常勤監査役1名）は、概ね年6回開催し監査体制の強化及び取締役会への提言を行っております。

- ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
- a. 社長の下に、6プロダクションディビジョン、戦略グループ、エンタテインメントコンテンツディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、管理本部、6室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。
 - b. 特に内部監査室及びプロダクションコントロールディビジョンは、コンプライアンスを念頭に置いた業務執行に心掛けております。また、平成16年4月より法務室を設け、これまで以上に厳格に取り組んでおります。
 - c. 「テレビコマーシャル制作倫理綱領」・「CM制作倫理基準」（社団法人日本コマーシャル制作社連盟制定）及び「組織規程」・「業務分掌規程」等各種規程の遵守とそれに向けた社内教育の徹底を図り、事業リスクを始めとする諸リスクに対応しております。また、高橋総合法律事務所に顧問弁護士を依頼し、適切な助言・指導を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査：社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- b. 監査役監査：監査役4名は、銀行支店長・経営管理士・税理士・元大学教授と経験豊富な陣容であります。取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- c. 会計監査：監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、商法特例法・証券取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。
- d. 監査の連携：内部監査室・監査役・会計監査人は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等）

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	本多 潤一	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	御子柴 顯	監査法人トーマツ

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係る補助者の構成	2名	3名

④ その他

- a. 役員報酬の内容
 - ・ 取締役を支払った報酬 168,600千円
 - ・ 監査役を支払った報酬 19,333千円
- b. 監査報酬の内容
 - ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円
 - ・ 上記以外の業務に基づく報酬 3,000千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役北山喜之は、当社株式16,200株を所有しております。
- ・ その他該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ① 平成14年7月に導入した「執行役員制度」が機能し、目的としている「より迅速な意思決定と業務執行を行い、以って一層の経営体質の強化」が図られつつあります。その結果、厳しい経営環境の中、僅かではありますが既往最高の業績を達成することができました。
- ② コンプライアンスがますます重要視されている情勢に鑑み、法務室を中心に真摯に取り組んでおります。
・個人情報保護法への取り組みも兼ね、社内体制を整備し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク（JIS Q 15001）を平成17年12月に取得致しました。
- ③ 会社情報の適時適切な開示をさらに進めるため、平成17年4月に「広報室」を設置致しました。投資者の皆様からより一層の信頼を得るために、皆様の視点に立って、迅速・正確・公平な情報の開示に努めてまいります。

なお、文中における組織に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,772,676		1,258,162	
2 受取手形及び売掛金		3,065,712		4,706,571	
3 たな卸資産		572,271		541,703	
4 繰延税金資産		105,529		115,612	
5 その他		91,175		131,708	
6 貸倒引当金		△2,146		△3,691	
流動資産合計		5,605,220	44.0	6,750,067	46.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	1,651,191		1,686,440	
減価償却累計額		571,695	1,079,495	633,251	1,053,189
2 機械装置及び運搬具		180,536		190,276	
減価償却累計額		76,329	104,206	85,034	105,241
3 工具・器具・備品		624,968		668,123	
減価償却累計額		422,900	202,068	493,676	174,447
4 土地	※2		3,586,073		3,566,073
5 建設仮勘定			—		150
有形固定資産合計		4,971,844	39.0	4,899,102	33.9
(2) 無形固定資産			197,812		184,259
			1.5		1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		406,742		1,019,773
2 敷金・差入保証金			723,820		753,666
3 会員権			132,100		129,800
4 繰延税金資産			168,260		29,458
5 その他			562,001		685,682
6 貸倒引当金			△17,918		△10,699
投資その他の資産合計			1,975,008		2,607,682
			15.5		18.1
固定資産合計			7,144,665		7,691,044
			56.0		53.3
資産合計			12,749,885		14,441,112
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,207,324		1,242,872	
2 短期借入金	※2	1,091,192		1,623,992	
3 1年内償還予定の社債		—		20,000	
4 未払法人税等		247,769		255,679	
5 賞与引当金		107,704		85,148	
6 その他		363,197		495,561	
流動負債合計		3,017,187	23.7	3,723,253	25.8
II 固定負債					
1 社債		—		70,000	
2 長期借入金		442,858		515,866	
3 退職給付引当金		58,400		15,606	
4 役員退職慰労引当金		179,966		196,248	
固定負債合計		681,224	5.3	797,720	5.5
負債合計		3,698,412	29.0	4,520,973	31.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,453	0.2	22,601	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,323,900	26.1	3,323,900	23.0
II 資本剰余金		3,778,249	29.6	3,945,056	27.3
III 利益剰余金		2,984,602	23.4	3,272,359	22.6
IV その他有価証券評価差額 金		50,947	0.4	140,691	1.0
V 自己株式	※5	△1,107,680	△8.7	△784,471	△5.4
資本合計		9,030,019	70.8	9,897,536	68.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,749,885	100.0	14,441,112	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,842,087	100.0	13,371,165	100.0	
II 売上原価			11,770,322	85.0	11,419,220	85.4	
売上総利益			2,071,765	15.0	1,951,944	14.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		211,143			218,382		
2 従業員給料		208,974			216,696		
3 賞与引当金繰入額		8,627			7,700		
4 退職給付費用		2,870			△6,248		
5 役員退職慰労引当金繰入額		16,789			16,282		
6 賃借料		108,347			111,659		
7 支払手数料		51,347			37,218		
8 減価償却費		16,873			26,770		
9 貸倒引当金繰入額		—			1,950		
10 その他		267,908	892,881	6.5	309,913	940,324	7.0
営業利益			1,178,883	8.5	1,011,619	7.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		169			196		
2 為替差益		20,433			14,965		
3 保険金収入		3,186			4,386		
4 仕入割引		7,132			6,419		
5 賃貸料収入		—			3,885		
6 その他		11,090	42,014	0.3	8,279	38,134	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		29,336			27,394		
2 支払手数料		12,110			11,116		
3 社債発行費		—			2,225		
4 売上債権譲渡損		13,435			6,599		
5 その他		2,466	57,348	0.4	145	47,479	0.4
経常利益			1,163,548	8.4	1,002,274	7.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	—			1,064		
2 投資有価証券売却益		—			8,514		
3 会員権売却益		—			1,604		
4 補償金収入		—			56,311		
5 貸倒引当金戻入益		377	377	0.0	7,623	75,119	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	2,940			985		
2 事務所移転費用		—			7,833		
3 会員権売却損		3,709			—		
4 会員権評価損		14,595			—		
5 減損損失	※ 3	22,615			—		
6 貸倒引当金繰入額		6,600	50,461	0.4	—	8,818	0.1
税金等調整前当期純利益			1,113,464	8.0		1,068,575	8.0
法人税、住民税及び 事業税		383,323			422,862		
法人税等調整額		150,252	533,576	3.8	67,125	489,988	3.7
少数株主利益			5,226	0.0		1,148	0.0
当期純利益			574,661	4.2		577,437	4.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,777,900		3,778,249
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		349	349	166,806	166,806
III 資本剰余金期末残高			3,778,249		3,945,056
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,663,747		2,984,602
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		574,661	574,661	577,437	577,437
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		233,807		257,679	
2 取締役賞与		20,000	253,807	32,000	289,679
IV 利益剰余金期末残高			2,984,602		3,272,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,113,464	1,068,575
減価償却費		171,050	176,008
減損損失		22,615	—
会員権評価損		14,595	—
貸倒引当金の増加(△減少)額		6,222	△5,672
退職給付引当金の減少額		△34,938	△42,794
役員退職慰労引当金の増加額		16,789	16,282
賞与引当金の減少額		△2,155	△22,556
受取利息及び配当金		△2,095	△3,985
支払利息		29,336	27,394
為替差益		△322	△1,528
売上債権の(△増加)減少額		507,749	△1,640,858
たな卸資産の減少額		74,884	30,567
その他流動資産の増加額		△6,567	△9,316
仕入債務の増加額		12,239	35,547
その他負債の増加額		471	146,236
役員賞与の支払額		△20,000	△32,000
その他		94,599	△23,067
小計		1,997,940	△281,167
利息及び配当金の受取額		2,091	3,985
利息の支払額		△29,806	△27,504
法人税等の支払額		△498,387	△402,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,471,837	△706,948

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△118,689	△79,149
無形固定資産の取得による支出		△124,008	△46,050
投資有価証券の取得による支出		△189,905	△465,000
投資有価証券の売却による収入		100,000	11,820
出資金の出資による支出		△80,859	△89,701
その他投資に関する収支 (純額)		△100,248	△69,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△513,711	△737,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加 (△減少) (純額)		△641,800	535,800
長期借入れによる収入		600,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△684,992	△829,992
社債の発行による収入		—	100,000
社債の償還による支出		—	△10,000
自己株式の取得及び売却 (純額)		50	490,015
配当金の支払額		△233,807	△257,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		△960,548	928,143
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		322	1,528
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,099	△514,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,774,775	1,772,676
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,772,676	1,258,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社メディア・ガーデン、 株式会社デジタル・ガーデン、 株式会社スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社メディア・ガーデン、 株式会社デジタル・ガーデン、 株式会社葵デジタルクリエーション、 株式会社スパイクフィルムス なお、株式会社葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産・・・定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ) その他・・・定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(ロ) その他 同左 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税金等調整前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は、3,740千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 905,813千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,343,109千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 180,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による 金融機関借入金に対する債務保証 76,337千円</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>※5. 当社の保有の自己株式数は、普通株式1,644千株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 891,402千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,328,698千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による 金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>※5. 当社の保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 175千円</p> <p>工具・器具・備品 2,765千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県長生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 64千円</p> <p>土地 1,000千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 209千円</p> <p>工具・器具・備品 775千円</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失額						
千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,772,676千円	現金及び預金勘定 1,258,162千円
現金及び現金同等物 1,772,676千円	現金及び現金同等物 1,258,162千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,817</td> <td>8,124</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>69,075</td> <td>63,336</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,952</td> <td>7,272</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,845</td> <td>78,733</td> <td>10,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,817	8,124	3,693	工具・器具・備品	69,075	63,336	5,739	無形固定資産	7,952	7,272	679	合計	88,845	78,733	10,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,817</td> <td>11,079</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,817</td> <td>11,079</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,817	11,079	738	合計	11,817	11,079	738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	11,817	8,124	3,693																														
工具・器具・備品	69,075	63,336	5,739																														
無形固定資産	7,952	7,272	679																														
合計	88,845	78,733	10,112																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	11,817	11,079	738																														
合計	11,817	11,079	738																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,373千円	1年超	738千円	合計	10,112千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	738千円	1年超	一千円	合計	738千円																				
1年内	9,373千円																																
1年超	738千円																																
合計	10,112千円																																
1年内	738千円																																
1年超	一千円																																
合計	738千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,504千円	減価償却費相当額	21,504千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,373千円	減価償却費相当額	9,373千円																								
支払リース料	21,504千円																																
減価償却費相当額	21,504千円																																
支払リース料	9,373千円																																
減価償却費相当額	9,373千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	204,473	292,987	88,513	302,064	539,318	237,254
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	204,473	292,987	88,513	302,064	539,318	237,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	100,896	98,300	△2,596	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,896	98,300	△2,596	—	—	—
合計	305,370	391,287	85,917	302,064	539,318	237,254

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,000	—	—	11,820	8,514	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,455	470,455

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立での退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△465,387	△506,470
年金資産 (千円)	406,986	609,925
退職給付引当金 (千円)	△58,400	△15,606
前払年金費用 (千円)	—	119,060

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	88,589	△34,482
勤務費用 (千円)	88,589	△34,482

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,719千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,837千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,345千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">71,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,784千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,371千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,230千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,260千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,719千円	未払事業税	24,800千円	賞与引当金	43,837千円	その他	21,170千円	繰延税金資産 合計	105,529千円	繰延税金資産		投資有価証券	28,345千円	会員権	71,490千円	退職給付引当金	23,784千円	役員退職慰労引当金	73,238千円	その他	21,512千円	繰延税金資産 小計	218,371千円	評価性引当額	△15,141千円	繰延税金資産 合計	203,230千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34,969千円	繰延税金負債 合計	△34,969千円	繰延税金資産の純額	168,260千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増加	1.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,539千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,762千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">38,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,902千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△32,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△96,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	23,467千円	賞与引当金	34,713千円	その他	29,891千円	繰延税金資産 合計	115,612千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	退職給付引当金	6,422千円	役員退職慰労引当金	79,885千円	その他	15,341千円	繰延税金資産 小計	164,902千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	158,963千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,942千円	その他有価証券評価差額金	△96,562千円	繰延税金負債 合計	△129,504千円	繰延税金資産の純額	29,458千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	△0.9%	情報通信機器等の税額控除	△0.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
繰延税金資産																																																																																																													
たな卸資産	15,719千円																																																																																																												
未払事業税	24,800千円																																																																																																												
賞与引当金	43,837千円																																																																																																												
その他	21,170千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	105,529千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
投資有価証券	28,345千円																																																																																																												
会員権	71,490千円																																																																																																												
退職給付引当金	23,784千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	73,238千円																																																																																																												
その他	21,512千円																																																																																																												
繰延税金資産 小計	218,371千円																																																																																																												
評価性引当額	△15,141千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	203,230千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△34,969千円																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△34,969千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	168,260千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																																																												
評価性引当額の増加	1.3%																																																																																																												
その他	△0.7%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
たな卸資産	27,539千円																																																																																																												
未払事業税	23,467千円																																																																																																												
賞与引当金	34,713千円																																																																																																												
その他	29,891千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	115,612千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
投資有価証券	24,762千円																																																																																																												
会員権	38,490千円																																																																																																												
退職給付引当金	6,422千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,885千円																																																																																																												
その他	15,341千円																																																																																																												
繰延税金資産 小計	164,902千円																																																																																																												
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																												
繰延税金資産 合計	158,963千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	△32,942千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△96,562千円																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△129,504千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	29,458千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																																																												
評価性引当額の減少	△0.9%																																																																																																												
情報通信機器等の税額控除	△0.6%																																																																																																												
その他	△0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 769.69円	1株当たり純資産額 811.24円
1株当たり当期純利益 46.42円	1株当たり当期純利益 47.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	574,661	577,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	22,500
(うち取締役賞与金)	(32,000)	(22,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,661	554,937
期中平均株式数(株)	11,690,241	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。目的となる株式数 558,000株	同左

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スパイクフィルムス	第1回無担保社債	平成17年8月25日	—	90,000 (20,000)	1.3	なし	平成22年8月25日
合計	—	—	—	90,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483,200	1,019,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	607,992	604,992	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	442,858	515,866	0.8	平成19年～平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,534,050	2,139,858	—	—

(注) 1. 平均利率の算出は期末時点での加重平均利率によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	409,866	106,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,549,796		984,564	
2 受取手形			149,306		422,434	
3 売掛金			2,602,293		4,015,196	
4 制作仕掛品			527,242		514,882	
5 前払費用			81,173		86,189	
6 繰延税金資産			96,646		107,598	
7 その他			2,109		64,732	
8 貸倒引当金			△2		△2,000	
流動資産合計			5,008,566	41.4	6,193,597	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,573,432		1,606,056		
減価償却累計額		532,368	1,041,064	588,876	1,017,179	
2 構築物		74,018		74,018		
減価償却累計額		37,046	36,971	41,726	32,292	
3 機械及び装置		166,414		166,414		
減価償却累計額		68,770	97,643	77,457	88,957	
4 車両運搬具		8,561		9,381		
減価償却累計額		3,378	5,182	2,798	6,583	
5 工具・器具・備品		375,015		392,493		
減価償却累計額		251,130	123,884	286,271	106,222	
6 土地	※1		3,586,073		3,566,073	
7 建設仮勘定			—		150	
有形固定資産合計			4,890,821	40.4	4,817,458	34.8
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			5,203		5,203	
2 ソフトウェア			172,078		164,598	
無形固定資産合計			177,282	1.5	169,802	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			394,828		1,009,773	
2 関係会社株式			76,000		106,792	
3 出資金			197,753		169,006	
4 従業員長期貸付金			6,000		—	
5 敷金・差入保証金			720,162		750,008	
6 会員権			132,100		129,800	
7 保険積立金			314,720		343,054	
8 長期前払費用			2,412		10,910	
9 繰延税金資産			161,043		12,270	
10 その他			32,479		150,490	
11 貸倒引当金			△17,918		△10,699	
投資その他の資産合計			2,019,583	16.7	2,671,409	19.3
固定資産合計			7,087,687	58.6	7,658,669	55.3
資産合計			12,096,253	100.0	13,852,267	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,151,438		1,253,083	
2 短期借入金	※1	400,000		1,000,000	
3 1年内返済予定の長期 借入金		558,000		573,000	
4 未払金		103,046		95,536	
5 未払費用		34,399		117,930	
6 未払法人税等		193,985		244,300	
7 未払消費税等		106,309		110,553	
8 前受金		38,390		18,190	
9 預り金		31,448		24,251	
10 賞与引当金		100,000		70,000	
11 その他		6,997		67,724	
流動負債合計		2,724,016	22.5	3,574,570	25.8
II 固定負債					
1 長期借入金		409,000		514,000	
2 退職給付引当金		45,954		—	
3 役員退職慰労引当金		174,021		189,115	
固定負債合計		628,975	5.2	703,115	5.1
負債合計		3,352,992	27.7	4,277,686	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,323,900	27.5	3,323,900	24.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		830,975			830,975	
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		2,946,925			2,946,925	
自己株式処分差益		349			167,156	
資本剰余金合計			3,778,249	31.2	3,945,056	28.5
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		1,885,000			1,885,000	
2 当期末処分利益		813,273			1,064,404	
利益剰余金合計			2,698,273	22.3	2,949,404	21.3
IV その他有価証券評価差額 金			50,517	0.4	140,691	1.0
V 自己株式	※3		△1,107,680	△9.1	△784,471	△5.7
資本合計			8,743,260	72.3	9,574,581	69.1
負債及び資本合計			12,096,253	100.0	13,852,267	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,738,589	100.0	12,285,719	100.0	
II 売上原価			10,997,581	86.3	10,602,216	86.3	
売上総利益			1,741,007	13.7	1,683,502	13.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		154,393			157,933		
2 従業員給料		193,437			200,304		
3 賞与		19,518			36,470		
4 賞与引当金繰入額		8,200			6,800		
5 退職給付費用		2,275			△6,264		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,394			15,093		
7 広告宣伝費		11,997			17,040		
8 交際費		20,564			25,187		
9 租税公課		42,501			47,290		
10 賃借料		105,199			104,513		
11 支払手数料		48,531			35,088		
12 減価償却費		16,657			26,391		
13 貸倒引当金繰入額		—			1,997		
14 その他		128,102	764,773	6.0	128,274	796,121	6.5
営業利益			976,234	7.7		887,381	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		143			170		
2 受取配当金		1,903			3,766		
3 仕入割引		7,132			6,419		
4 為替差益		20,432			14,995		
5 保険金収入		3,186			4,386		
6 賃貸料収入	※1	135,740			195,945		
7 その他		5,934	174,473	1.4	3,713	229,398	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		24,735			24,400		
2 売上債権譲渡損		13,435			5,998		
3 賃貸料原価		97,857			98,981		
4 その他		12,448	148,476	1.2	11,116	140,495	1.1
經常利益			1,002,232	7.9		976,284	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	—			1,064		
2 投資有価証券売却益		—			6,830		
3 会員権売却益		—			1,604		
4 補償金収入		—			18,575		
5 貸倒引当金戻入益		422	422	0.0	7,218	35,294	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	2,940			985		
2 事務所移転費用		—			6,707		
3 会員権売却損		3,709			—		
4 会員権評価損		14,595			—		
5 減損損失	※ 4	22,615			—		
6 貸倒引当金繰入額		6,600	50,461	0.4	—	7,692	0.0
税引前当期純利益			952,192	7.5		1,003,886	8.2
法人税、住民税及び事業税		315,659			389,144		
法人税等調整額		154,778	470,437	3.7	75,930	465,074	3.8
当期純利益			481,754	3.8		538,811	4.4
前期繰越利益			389,971			584,535	
中間配当額			58,452			58,941	
当期末処分利益			813,273			1,064,404	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期制作原価	※2	8,280,171	75.9	8,005,469	75.6
II 労務費		1,752,451	16.0	1,701,688	16.1
III 経費		879,497	8.1	882,698	8.3
当期総制作費		10,912,120	100.0	10,589,856	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		612,703		527,242	
期末制作仕掛品棚卸高		527,242		514,882	
当期売上原価		10,997,581		10,602,216	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用（労務費及び経費）については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。</p> <p>※2 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部技術人件費</td> <td style="text-align: right;">1,202,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スタジオ代ほか美術費</td> <td style="text-align: right;">1,067,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">編集費</td> <td style="text-align: right;">1,027,157千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	1,202,626千円	スタジオ代ほか美術費	1,067,951千円	編集費	1,027,157千円	<p>1 同左</p> <p>※2 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部技術人件費</td> <td style="text-align: right;">1,151,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スタジオ代ほか美術費</td> <td style="text-align: right;">970,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">編集費</td> <td style="text-align: right;">844,990千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	1,151,287千円	スタジオ代ほか美術費	970,470千円	編集費	844,990千円
外部技術人件費	1,202,626千円												
スタジオ代ほか美術費	1,067,951千円												
編集費	1,027,157千円												
外部技術人件費	1,151,287千円												
スタジオ代ほか美術費	970,470千円												
編集費	844,990千円												

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			813,273		1,064,404
II 利益処分額					
1 配当金		198,738		219,110	
2 取締役賞与金		30,000		20,000	
3 任意積立金					
別途積立金		—	228,738	300,000	539,110
III 次期繰越利益			584,535		525,293

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 制作仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～18年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税引前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">905,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343,109千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,334千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社保有の自己株式数は、普通株式1,644千株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">85,850千円</td> </tr> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">76,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,187千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の時価評価により増加した純資産額</td> <td style="text-align: right;">50,517千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	905,813千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,343,109千円	短期借入金	180,000千円	(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)		普通株式	38,000千株	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。		発行済株式総数	13,334千株	(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	78,000千円	(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証	85,850千円	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	76,337千円	合計	240,187千円	資産の時価評価により増加した純資産額	50,517千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">891,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,328,698千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,334千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">22,858千円</td> </tr> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">72,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,274千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の時価評価により増加した純資産額</td> <td style="text-align: right;">140,691千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	891,402千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,328,698千円	短期借入金	450,000千円	(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)		普通株式	38,000千株	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。		発行済株式総数	13,334千株	(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	30,000千円	(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証	22,858千円	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	72,416千円	合計	125,274千円	資産の時価評価により増加した純資産額	140,691千円
建物(根抵当権)	905,813千円																																																				
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																																				
合計	4,343,109千円																																																				
短期借入金	180,000千円																																																				
(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)																																																					
普通株式	38,000千株																																																				
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。																																																					
発行済株式総数	13,334千株																																																				
(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	78,000千円																																																				
(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証	85,850千円																																																				
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	76,337千円																																																				
合計	240,187千円																																																				
資産の時価評価により増加した純資産額	50,517千円																																																				
建物(根抵当権)	891,402千円																																																				
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																																				
合計	4,328,698千円																																																				
短期借入金	450,000千円																																																				
(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)																																																					
普通株式	38,000千株																																																				
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。																																																					
発行済株式総数	13,334千株																																																				
(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	30,000千円																																																				
(株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証	22,858千円																																																				
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	72,416千円																																																				
合計	125,274千円																																																				
資産の時価評価により増加した純資産額	140,691千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
※1. 関係会社に対する事項 賃貸料収入 132,000千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 175千円 工具・器具・備品 2,765千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。	※1. 関係会社に対する事項 賃貸料収入 192,060千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 64千円 土地 1,000千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 209千円 工具・器具・備品 775千円 ※4. _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県長生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円	
場所	用途	種類	減損損失額						
千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,817	8,124	3,693	機械及び装置	11,817	11,079	738
工具・器具・備品	69,075	63,336	5,739				
ソフトウェア	7,952	7,272	679				
合計	88,845	78,733	10,112	合計	11,817	11,079	738
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,373千円	1年内			738千円
1年超			738千円	1年超			一千円
合計			10,112千円	合計			738千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,006千円	支払リース料			9,373千円
減価償却費相当額			20,006千円	減価償却費相当額			9,373千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">20,379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,646千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権</td><td style="text-align: right;">71,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">21,512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,043千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,719千円	未払事業税	19,856千円	賞与引当金	40,690千円	その他	20,379千円	繰延税金資産 合計	96,646千円	繰延税金資産		投資有価証券	28,345千円	会員権	71,490千円	退職給付引当金	18,698千円	役員退職慰労引当金	70,809千円	その他	21,512千円	繰延税金資産 小計	210,857千円	評価性引当額	△15,141千円	繰延税金資産 合計	195,715千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34,672千円	繰延税金負債 合計	△34,672千円	繰延税金資産の純額	161,043千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増加	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">29,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,598千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権</td><td style="text-align: right;">38,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△32,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,270千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	22,485千円	賞与引当金	28,483千円	その他	29,090千円	繰延税金資産 合計	107,598千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	役員退職慰労引当金	76,950千円	その他	7,510千円	繰延税金資産 小計	147,714千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	141,775千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,942千円	その他有価証券評価差額金	△96,562千円	繰延税金負債 合計	△129,504千円	繰延税金資産の純額	12,270千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	△0.9%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%
繰延税金資産																																																																																																									
たな卸資産	15,719千円																																																																																																								
未払事業税	19,856千円																																																																																																								
賞与引当金	40,690千円																																																																																																								
その他	20,379千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	96,646千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
投資有価証券	28,345千円																																																																																																								
会員権	71,490千円																																																																																																								
退職給付引当金	18,698千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	70,809千円																																																																																																								
その他	21,512千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	210,857千円																																																																																																								
評価性引当額	△15,141千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	195,715千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△34,672千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△34,672千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	161,043千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.6%																																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
たな卸資産	27,539千円																																																																																																								
未払事業税	22,485千円																																																																																																								
賞与引当金	28,483千円																																																																																																								
その他	29,090千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	107,598千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
投資有価証券	24,762千円																																																																																																								
会員権	38,490千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	76,950千円																																																																																																								
その他	7,510千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	147,714千円																																																																																																								
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	141,775千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
前払年金費用	△32,942千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△96,562千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△129,504千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	12,270千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																																																																								
評価性引当額の減少	△0.9%																																																																																																								
その他	△0.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.33円	1株当たり純資産額	784.91円
1株当たり当期純利益	38.64円	1株当たり当期純利益	44.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	481,754	538,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,000	20,000
(うち取締役賞与金)	(30,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	451,754	518,811
期中平均株式数 (株)	11,690,241	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション)。 目的となる株式数 558,000株	同左

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) は平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ	500,000	465,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,310	116,354
		(株)博報堂DYホールディングス	10,000	98,500
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	86,050
		(株)電通	200	85,400
		(株)資生堂	27,000	59,130
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	36,000
		(株)東北新社	20,000	30,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10	9,630
		(株)東京ソワール	17,424	8,537
		その他 (7銘柄)	5,559	14,472
			計	658,523

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,573,432	37,643	5,019	1,606,056	588,876	61,276	1,017,179
構築物	74,018	—	—	74,018	41,726	4,679	32,292
機械及び装置	166,414	—	—	166,414	77,457	8,686	88,957
車両運搬具	8,561	4,255	3,435	9,381	2,798	2,349	6,583
工具・器具・備品	375,015	39,486	22,008	392,493	286,271	55,188	106,222
土地	3,586,073	—	20,000	3,566,073	—	—	3,566,073
建設仮勘定	—	150	—	150	—	—	150
有形固定資産 計	5,783,516	81,534	50,462	5,814,589	997,130	132,180	4,817,458
無形固定資産							
電話加入権	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
ソフトウェア	194,945	20,850	47,245	168,550	3,951	6,029	164,598
無形固定資産 計	200,149	20,850	47,245	173,753	3,951	6,029	169,802
長期前払費用	2,412	8,948	449	10,910	—	—	10,910
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,323,900	—	—	3,323,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(13,334,640)	(—)	(—)	(13,334,640)
	普通株式 (千円)	3,323,900	—	—	3,323,900
	計 (株)	(13,334,640)	—	—	(13,334,640)
	計 (千円)	3,323,900	—	—	3,323,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	830,975	—	—	830,975
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	2,946,925	—	—	2,946,925
	自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	349	166,806	—	167,156
計 (千円)	3,778,249	166,806	—	3,945,056	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,885,000	—	—	1,885,000
計 (千円)	1,885,000	—	—	1,885,000	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,161,812株であります。
2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,920	2,000	—	7,221	12,699
賞与引当金	100,000	70,000	100,000	—	70,000
役員退職慰労引当金	174,021	15,093	—	—	189,115

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,638
預金の種類	
当座預金	960,915
普通預金	19,224
別段預金	2,785
預金 計	982,925
計	984,564

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱博報堂ジーワン	249,670
㈱大広	94,866
㈱博報堂プロダクツ	28,680
㈱博報堂エルグ	11,820
㈱DNP映像センター	11,101
その他	26,295
計	422,434

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	139,367
" 5月	38,377
" 6月	111,305
" 7月以降	133,384
計	422,434

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱博報堂	1,333,056
㈱電通	979,389
㈱アイコット	281,295
㈱博報堂ジーワン	265,985
㈱アサツーディ・ケイ	220,188
その他	935,282
計	4,015,196

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期売上高 (千円) (B)	預り消費税額 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$
2,602,293	12,285,719	583,942	11,456,758	4,015,196	74.0	3.1カ月

④ 制作仕掛品

区分	金額 (千円)	
CM作品	オリジナル	233,825
	改訂	21,054
映像作品	138,181	
企画等	121,821	
計	514,882	

⑤ 敷金・差入保証金

相手先	金額 (千円)
㈱テーオーシー	428,241
㈱オフィストミタ	162,000
昭和シェル石油㈱	52,673
その他	107,093
計	750,008

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱イマジカ	105,201
㈱オムニバス・ジャパン	44,396
㈱デジタル・ガーデン	44,130
㈱イメージスタジオ109	37,321
㈲プラネットワーク	23,992
その他	998,041
計	1,253,083

② 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	400,000
㈱みずほ銀行	300,000
中央三井信託銀行㈱	150,000
㈱三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行㈱	50,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、当社の公告方法は次のとおりになりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>) において開示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第42期）自平成16年4月1日至平成17年3月31日〕

平成17年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

〔（第43期中）自平成17年4月1日至平成17年9月30日〕

平成17年12月16日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書及びその訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月20日
関東財務局長に提出。

平成18年3月20日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

平成18年3月22日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。